

築上町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H20年度の人件費率
21年度	人 20,427	千円 9,966,512	千円 648,196	千円 1,792,155	% 18.0	% 19.9

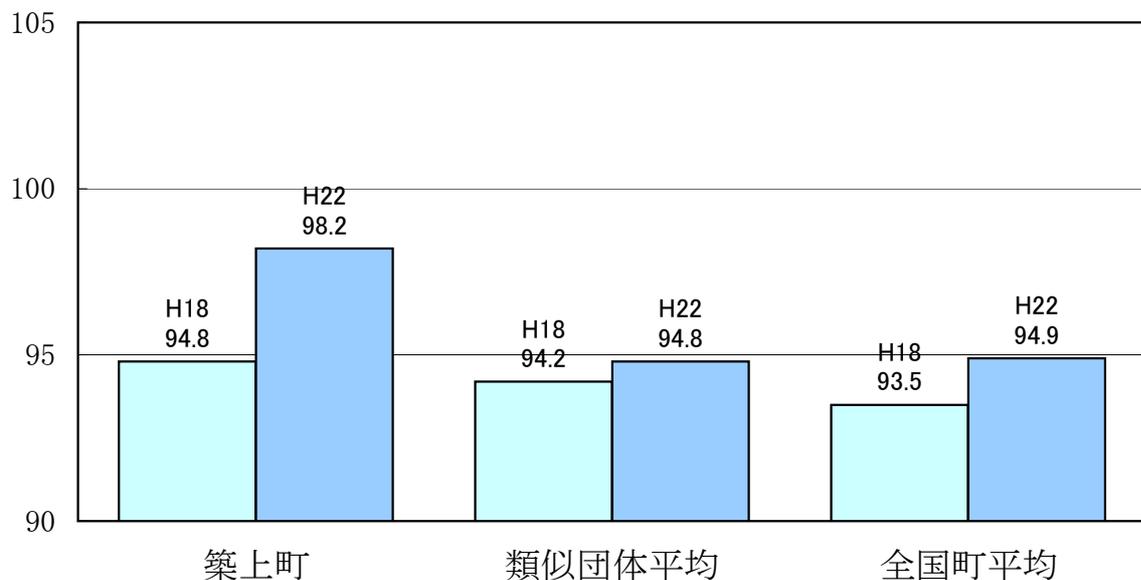
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 197	千円 753,322	千円 70,607	千円 327,766	千円 1,151,695	千円 5,846	千円 5,970

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)		
22年度	394,909円	395,666円	757 (-0.19 %)	% -0.19	% -0.19	% -0.19

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改定月数)		
22年度	月 3.95	月 4.15	月 -0.20	月 -0.20	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
築上町	43.9 歳	330,900 円	366,890 円	356,402 円
福岡県	43.6 歳	349,183 円	435,509 円	388,578 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	42.8 歳	318,782 円	372,424 円	347,303 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
築上町	44.7 歳	318,500 円	328,200 円	324,942 円
うち 清掃職員	50.4 歳	347,900 円	366,700 円	362,300 円
うち 給食調理員	42.8 歳	309,800 円	316,410 円	312,621 円
うち その他	48.7 歳	334,200 円	355,033 円	353,133 円
福岡県	51.6 歳	345,953 円	397,774 円	377,182 円
国	49.3 歳	284,514 円	—	322,291 円
類似団体	48.5 歳	289,260 円	315,877 円	306,337 円
民間事業者平均	— 歳	—	— 円	—

(2) 職員の初任給の状況 (H22年4月1日現在)

区 分		築上町	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	— 円
	高 校 卒	155,700 円	144,500 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	137,500 円	— 円
	中 学 卒	— 円	125,400 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (H22年4月1日現在)

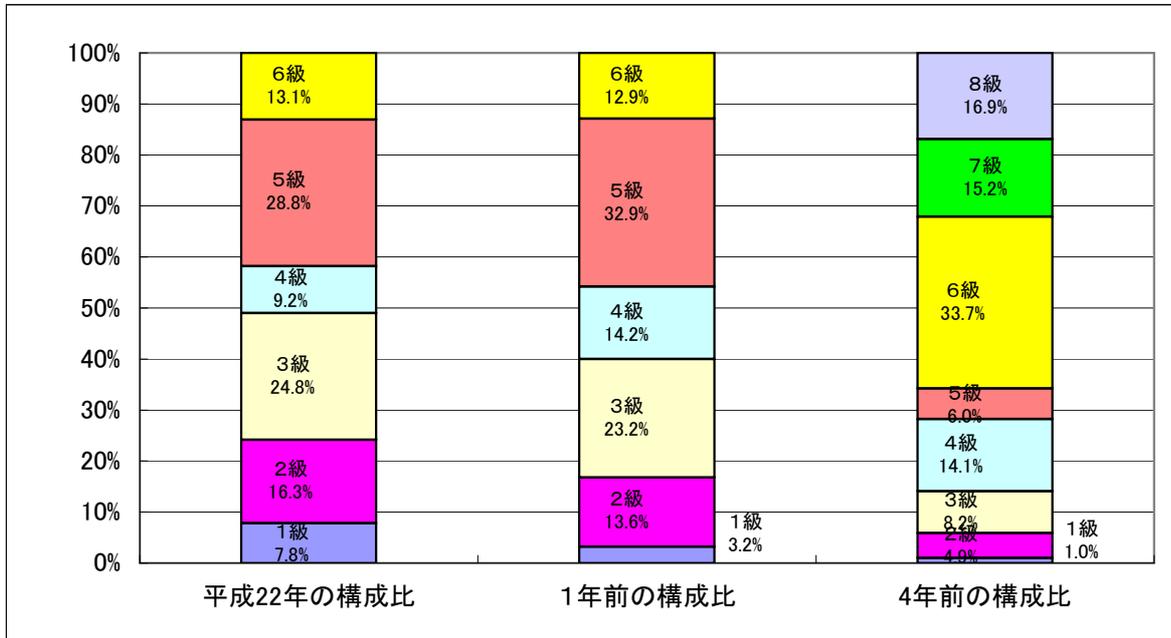
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	241,086 円	307,929 円	330,463 円
	高 校 卒	210,267 円	279,375 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	224,600 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事の職務	12人	7.84%
2 級	相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	25人	16.34%
3 級	主任主事、主査の職務	38人	24.84%
4 級	係長、主査の職務	14人	9.15%
5 級	参事、課長補佐、相当困難な業務を行う係長の職務	44人	28.76%
6 級	課長、審議監の職務	20人	13.07%

- (注) 1 築上町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
21年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比 率	%
	B/A	
20年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比 率	%
	B/A	

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

築上町	福岡県	国
1人当たり平均支給額(H21年度) 1,632 千円	1人当たり平均支給額(H21年度) 1,672 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (H22年4月1日現在)

築上町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	25,288 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、H21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(H22年4月1日現在)

支給実績(H21年度決算)		99 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H21年度決算)		99,468 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
福岡市	4 %	1 人	4 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		2 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		2,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		0.9 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	業務従事町職員	感染症の病原体に汚染されている地域で作業に従事	1件当たり1,200円
屍体取扱作業手当	業務従事町職員	人の死体納棺作業に従事	1件当たり1,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	17,255 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	88 千円
支給実績(20年度決算)	13,501 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	123 千円

(6) その他の手当 (H22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H21年度決算)
扶養手当	支給月額 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 (1) ① 職員に扶養親族でない配偶者がいる場合は、そのうち1人について6,500円 ② 職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円 (2) 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同	無	20,265 千円	208,918 円
住居手当	・借家住居 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員で、最高月額27,000円(控除額有り) ・新築され、又は購入された住宅で5年を経過していないもの 月額2,500円	異	・新築され、又は購入された住宅で5年を経過していないもの 月額2,500円	8,193 千円	248,273 円
通勤手当	ア) 通勤のための交通機関等の利用を常例とすること、運賃相当額が55,000円以下については運賃相当額 イ) 通勤のための自動車等の使用等を常例とすること、通勤距離が片道 2～5km 2,000円 5～10km 4,100円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40～45km 20,900円 45～50km 21,800円 50～55km 22,700円 55～60km 23,600円 60km 24,500円	同	無	7,335 千円	50,240 円
管理職手当	・課長 10% ・参事 9% ・課長補佐 8%	異	支給率	17,553 千円	351,060 円
休日勤務手当	休日における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対して支給される	同	無	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務を要しない日又は休日等に勤務した場合 勤務1回につき4,000円 6時間を越える場合は、勤務1回につき6,000円			0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（H22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	746,000 円	() 円	(参考)類似団体における最高/最低額 911,000 円/ 386,000 円			
	副 町 長	597,000 円	() 円	750,000 円/	441,000 円		
			() 円	円/	円		
報 酬	議 長	321,000 円	() 円	499,000 円/	227,000 円		
	副 議 長	276,000 円	() 円	430,000 円/	182,000 円		
	議 員	261,000 円	() 円	400,000 円/	157,000 円		
期 末 手 当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(21年度支給割合) 3.0 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.0 月分					
退 職 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

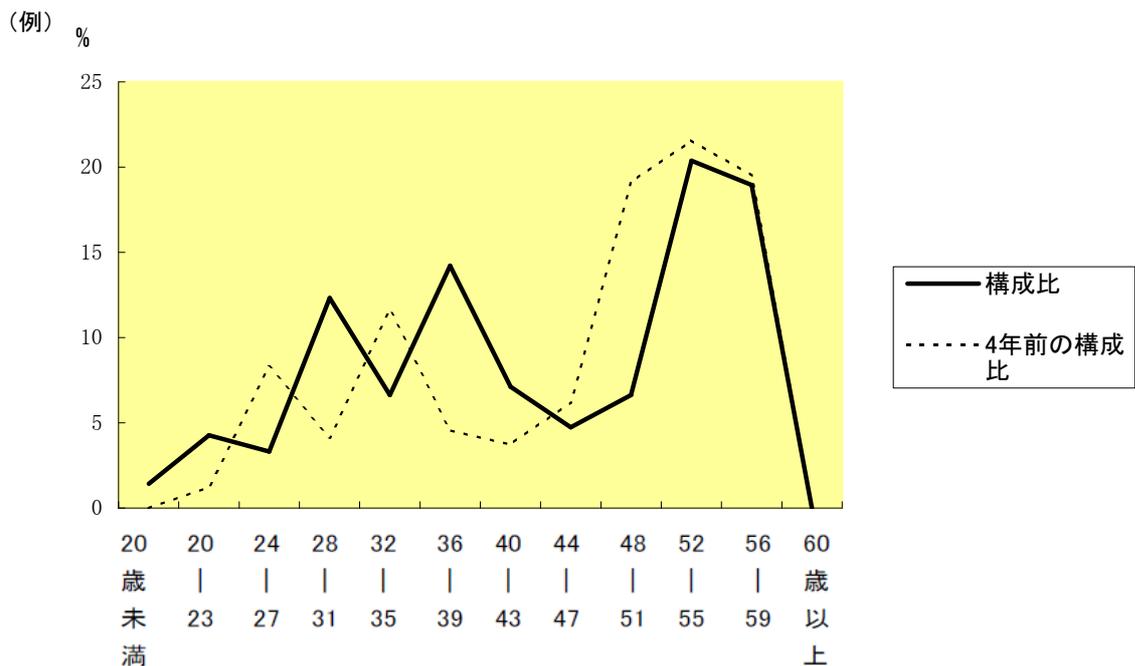
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	議会	2	2	0	
	総務	56	51	-5	
	税務	14	14	0	
	農林水産	14	14	0	
	商工	5	4	-1	
一 般 行 政 部 門	土木	19	19	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 75.88 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 50.87 人)
	民生	31	32	1	
	衛生	19	19	0	
	計	160	155	-5	
	教育部門	37	35	-2	
	消防部門				
	小 計	197	190	-7	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	5	5	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 93.01 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 68.27 人)
	下水道	7	8	1	
	その他	8	8	0	
	小 計	20	21	1	
合 計		217	211	-6	<参考> 人口10,000人当たり職員数 103.29 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (H22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	3人	9人	7人	26人	14人	30人	15人	10人	14人	43人	40人		211人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
253人	211人	42人	16.60%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	200人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	職員数	178	184	178	163	160	155	—	
	増減		6	-6	-15	-3	-5	-23(-13%)	
教 育	職員数	48	39	41	40	37	35	—	
	増減		-9	2	-1	-3	-2	-13(-27%)	
消 防	職員数							—	
	増減							(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	27	19	20	21	20	21	—	
	増減		-8	1	1	-1	1	-6(-22%)	
計	職員数	253	242	239	224	217	211	—	
	増減		-11	-3	-15	-7	-6	-42(-17%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。